



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4849 URL <http://corp.en-japan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 太田 満広 (TEL) 03(3342)4506
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,896	—	505	—	460	—	172	—
22年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	777 68	776 48
22年12月期第1四半期	—	—

(注) 平成22年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	14,153	12,270	86.3	55,178 29
22年12月期	14,612	12,334	84.1	55,728 33

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 12,219百万円 22年12月期 12,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	1,130 00	1,130 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当期は、決算変更に伴う15ヵ月の変則決算となるため、当期の配当予想については詳細が確定次第お知らせいたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期、第4四半期(累計)は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,669	—	622	—	600	—	214	—	969 93
第4四半期(累計)	12,390	24.0	2,000	12.7	1,981	9.9	978	11.8	4,419 69
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無 : 有
 2. 決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、当期は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。通期の連結業績予想については、詳細が確定次第お知らせいたします。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 6「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	245,954株	22年12月期	245,838株
24年3月期1Q	24,500株	22年12月期	24,500株
24年3月期1Q	221,361株	22年12月期1Q	233,129株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 6
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
【第1四半期連結累計期間】	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
4. 参考資料	P. 12
(1) 前第1四半期累計期間に係る財務諸表	P. 12

※ 当社は、投資家向け説明会を開催する予定はございませんが、当第1四半期決算に関する資料は当社ホームページで掲載する予定です。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の内需拡大による経済成長に牽引され、輸出関連企業においては回復が顕著に見られ、全体としては緩やかな回復基調で推移しておりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、東日本のインフラが大きな被害を受けたため、企業活動のみならず国民生活への影響も大きく、日本経済全体の停滞に対する懸念が高まりつつあります。

雇用環境については、完全失業率及び有効求人倍率がともに改善傾向となるなど、回復の兆しが見え始めていましたが、震災により企業の採用活動にも影響が出る可能性があり、不透明感が強まっております。

このような状況の中、当社グループは主力の「[en]社会人の転職情報」において戦略商品として位置づけている成功報酬型の求人広告サービス「サーチ型採用ソリューション」の販売強化に取り組ましました。また、情報インフラとして存在感を増すソーシャルネットワーク（SNS）を活用した企業の採用活動及び求職者の転職活動を支援するサービスの開発に着手いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は2,896百万円、営業利益は505百万円、経常利益は460百万円、四半期純利益は172百万円となりました。

①中途採用事業

「[en]社会人の転職情報」は、企業の採用意欲が回復傾向にあることから、掲載件数は前年同期比12.3%増となりました。加えて、「サーチ型採用ソリューション」の販売強化により新規顧客の開拓が奏功し、掲載社数も前年同期比51.5%増となりました。

「[en]派遣のお仕事情報」についても、派遣ニーズの回復に伴い、堅調に推移いたしました。

「[en]転職コンサルタント」は、他サイトと比較すると厳しい状況が続いているものの、売上高が12四半期ぶりに前四半期を上回りました。

「[en]チャレンジ!はた☆らく」については、震災の影響により一部の業種において募集が減少しました。

ウォールストリートアソシエイツ株式会社については、人材紹介ビジネスは順調に推移したものの、当期より強化を進めておりますハイクラスの人材派遣ビジネスが想定を下回る水準となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は2,567百万円、営業利益は737百万円となりました。

②新卒採用事業

2012年3月卒業予定学生向けの企業説明会等の開催が活発化する中、採用活動の支援を行う「プロセス商品」の販売が好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は251百万円、営業損失は111百万円となりました。

なお、当期より、従来は教育・評価事業として計上していた、入社3年以内の社員向け研修商品を「早期戦力化商品」として、新卒採用事業に計上しております。

③教育・評価事業

入社3年以内の社員向け研修商品が新卒採用事業の計上となったことから、研修商品は減収となりましたが、定額制研修サービス「エンカレッジ」が堅調であったため、当第1四半期連結会計期間の売上高は51百万円、営業損失は19百万円となりました。

④その他の事業

「[en]グリーン・ウェディング」は、震災による結婚式等の自粛ムードの高まりを受け、厳しい状況で推移いたしました。サイトリニューアルを行い、早期の収益化を目指してまいります。

クラウド型人事システム&給与計算アウトソーシング「FINE」は、初受注いたしました。5月に納品を完了し、6月より運用開始の見込みです。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は26百万円、営業損失は101百万円となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

区分	第1四半期連結会計期間	
	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
中途採用事業	2,567,866	88.6
新卒採用事業	251,217	8.7
教育・評価事業	51,475	1.8
その他の事業	26,373	0.9
合計	2,896,933	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結会社間取引については相殺消去をしております。

3. 連結子会社であるウォールストリートアソシエイツ株式会社の売上高は、中途採用事業に含めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ459百万円減少し、14,153百万円となりました。これは、現金及び預金、投資その他の資産が減少したことが主な要因であります。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ395百万円減少し、1,882百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、12,270百万円となりました。これは、利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、249百万円となりました。これは、法人税等の支払額が755百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益314百万円、減価償却費172百万円及び賞与引当金の増加204百万円があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果増加した資金は、177百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が315百万円あったものの、定期預金の払戻による収入300百万円、敷金保証金の返還による収入287百万円があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、231百万円となりました。これは、配当金の支払額229百万円があったことなどが主な要因であります。

(注) 前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期比増減額は記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月9日に公表いたしました平成24年3月期第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。修正の内容につきましては、本日、別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成24年3月期第4四半期累計期間の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績予想の変更に伴い、一部修正しております。平成23年2月9日の決算短信で公表いたしました業績予想との差異は下記のとおりであります。

平成24年3月期第4四半期連結累計期間業績予想の修正

(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	12,570	2,000	1,924	960	4,340 24
今回予想 (B)	12,390	2,000	1,981	978	4,419 69
増減額 (B-A)	▲180	0	57	18	
増減率 (%)	▲1.4	0.0	3.0	1.9	
(ご参考) 前期実績 (平成22年12月期)	9,991	1,774	1,803	875	3,905 72

平成24年3月期第4四半期個別累計期間業績予想の修正

(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	10,380	1,833	1,752	936	4,232 00
今回予想 (B)	10,380	1,833	1,810	946	4,273 47
増減額 (B-A)	0	0	58	10	
増減率 (%)	0.0	0.0	3.3	1.1	
(ご参考) 前期実績 (平成22年12月期)	9,276	1,642	1,676	827	3,691 84

なお、当社は決算期の変更（12月31日を3月31日）に伴い、当期は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。通期の個別、連結業績予想については、詳細が確定次第お知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① (一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② (固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ (法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に、経営環境等または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益は1,181千円、税金等調整前四半期純利益は5,428千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,201千円であります。

② 表示の方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号 平成21年3月24日）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,079,970	6,184,799
受取手形及び売掛金	1,146,072	1,241,579
その他	532,918	532,263
貸倒引当金	△3,316	△3,813
流動資産合計	7,755,644	7,954,830
固定資産		
有形固定資産	589,489	605,887
無形固定資産		
のれん	1,293,207	1,327,429
その他	1,027,051	1,028,207
無形固定資産合計	2,320,259	2,355,637
投資その他の資産		
投資有価証券	2,149,012	2,102,528
その他	1,399,767	1,656,305
貸倒引当金	△60,803	△62,749
投資その他の資産合計	3,487,976	3,696,084
固定資産合計	6,397,725	6,657,609
資産合計	14,153,369	14,612,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,091	49,158
リース債務	14,399	17,153
未払法人税等	111,779	699,030
賞与引当金	389,646	185,104
移転引当金	—	55,023
その他	1,242,604	1,221,307
流動負債合計	1,799,522	2,226,777
固定負債		
長期未払金	44,910	35,536
リース債務	12,895	15,327
資産除去債務	25,060	—
固定負債合計	82,866	50,864
負債合計	1,882,388	2,277,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,552	970,929
資本剰余金	1,439,117	1,437,494
利益剰余金	13,066,801	13,144,766
自己株式	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計	12,040,284	12,115,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,168	169,944
評価・換算差額等合計	179,168	169,944
少数株主持分	51,527	49,850
純資産合計	12,270,981	12,334,797
負債純資産合計	14,153,369	14,612,439

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,896,933
売上原価	456,916
売上総利益	2,440,017
販売費及び一般管理費	1,934,357
営業利益	505,660
営業外収益	
受取利息	5,410
投資事業組合運用益	2,937
その他	5,186
営業外収益合計	13,534
営業外費用	
支払家賃	51,874
その他	7,183
営業外費用合計	59,058
経常利益	460,136
特別損失	
固定資産除却損	63,774
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,247
子会社設立費用	77,846
特別損失合計	145,868
税金等調整前四半期純利益	314,267
法人税、住民税及び事業税	134,965
法人税等調整額	5,477
法人税等合計	140,442
少数株主損益調整前四半期純利益	173,825
少数株主利益	1,677
四半期純利益	172,147

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	314,267
減価償却費	172,207
のれん償却額	34,222
移転引当金の増減額(△は減少)	△55,023
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,442
賞与引当金の増減額(△は減少)	204,542
受取利息及び受取配当金	△5,410
為替差損益(△は益)	△623
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,937
固定資産除却損	63,774
子会社設立費用	77,846
売上債権の増減額(△は増加)	95,507
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,066
未払金の増減額(△は減少)	23,053
その他の流動資産の増減額(△は増加)	35,209
その他の流動負債の増減額(△は減少)	89,917
その他の固定資産の増減額(△は増加)	11,044
その他の固定負債の増減額(△は減少)	34,336
小計	1,081,426
利息及び配当金の受取額	994
法人税等の支払額	△755,354
子会社設立費用の支払額	△77,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△116,566
無形固定資産の取得による支出	△199,345
投資有価証券の取得による支出	△30,361
投資有価証券の売却による収入	2,370
関係会社株式の取得による支出	△66,359
敷金及び保証金の差入による支出	△471
敷金及び保証金の回収による収入	287,907
貸付金の回収による収入	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	3,246
配当金の支払額	△229,372
リース債務の返済による支出	△5,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195,171
現金及び現金同等物の期首残高	5,884,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,079,970

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前連結会計年度の第3四半期連結累計(会計)期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間については記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネット上での各種求人広告サイトの運営を主力事業として展開しております。この他、採用後の人材教育、人事評価に至る人材戦略コンサルティングも行っております。

したがって、当社は、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「中途採用事業」、「新卒採用事業」、「教育・評価事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主なサービスは以下の通りです。

- (1) 中途採用事業……[en]社会人の転職情報、[en]転職コンサルタント、[en]派遣のお仕事情報、[en]チャレンジ!はた☆らく、テスト、人材紹介、人材派遣
- (2) 新卒採用事業……[en]学生の就職情報、テスト
- (3) 教育・評価事業……教育・評価、エンカレッジ、テスト

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,567,866	251,217	51,475	2,870,560	26,373	2,896,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,567,866	251,217	51,475	2,870,560	26,373	2,896,933
セグメント利益又は 損失(△)	737,883	△111,207	△19,862	606,813	△101,152	505,660

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、[en]グリーン・ウエディング及びFINEであります。
 2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 前第1四半期累計期間に係る財務諸表

当社は、平成22年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期連結累計期間の比較期間について、前第1四半期累計期間の個別財務諸表を参考資料として記載しております。

①四半期損益計算書（前第1四半期累計期間）

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,118,865
売上原価	403,939
売上総利益	1,714,925
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	502,370
広告宣伝費	330,235
その他	556,036
販売費及び一般管理費合計	1,388,643
営業利益	326,281
営業外収益	
受取利息	4,775
その他	8,295
営業外収益合計	13,071
営業外費用	
投資事業組合運用損	29,145
その他	5,235
営業外費用合計	34,381
経常利益	304,972
特別損失	
訴訟関連損失	26,554
投資有価証券評価損	17,877
特別損失合計	44,432
税引前四半期純利益	260,540
法人税、住民税及び事業税	184,930
法人税等調整額	△72,392
法人税等合計	112,538
四半期純利益	148,001

②四半期キャッシュ・フロー計算書（前第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	260,540
減価償却費	198,282
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,245
賞与引当金の増減額（△は減少）	107,325
受取利息及び受取配当金	△4,775
為替差損益（△は益）	△345
投資事業組合運用損益（△は益）	29,145
投資有価証券評価損益（△は益）	17,877
売上債権の増減額（△は増加）	56,093
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,211
未払金の増減額（△は減少）	△49,011
その他の流動資産の増減額（△は増加）	267,478
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△28,036
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△49,066
小計	794,049
利息及び配当金の受取額	1,578
法人税等の支払額	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△152,981
無形固定資産の取得による支出	△202,529
投資有価証券の売却による収入	3,408
敷金及び保証金の回収による収入	1,000
その他の支出	△5
その他の収入	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	457
配当金の支払額	△167,623
リース債務の返済による支出	△3,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	273,771
現金及び現金同等物の期首残高	6,214,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,488,220